令 和 ２ 年 １ ０ 月 １ 日
日本原子力研究開発機構
核燃料サイクル工学研究所

令和２年度 核燃料サイクル工学研究所防災訓練（９/８）における課題対応について

１．はじめに

令和２年９月８日に実施した核燃料サイクル工学研究所防災訓練について、訓練結果（パンチリスト、訓練モニタのコメント等）を踏まえて課題を抽出し、対策の検討を行った。

【抽出した課題等】

No	抽出した課題	区分	対策
1	現場への後方支援に必要な情報、発信情報の管理に係る情報、従業員の汚染･被ばく･傷病に係る情報について、分かり易く表示していなかった。	情報共有	・ 現場への後方支援に必要な情報を予め具体的に把握することをルール化。 ・ 緊急時対策所内で分かり易く共有すべき情報を整理し、ルール化。
2	発話だけに頼ると、誤情報、誤確認に繋がることから、図面等がない場合においても視覚的に分かりやすい情報提供を実施できるよう検討する必要がある。	情報共有	・口頭で報告する情報は、可能な限り、手書き等で箇条書きにして視覚化し、書画装置で投影することをルール化。
―	その他	―	―

２．検討

（核燃料サイクル工学研究所）

【問題点】

・ コマンド室の本部長等には、ＰＣによるＴＶ会議の報告内容、モニターでの環境放射線のグラフ、逐次ＷＢへ記入のクロノロジーにより、最新かつ細部に至る情報が提供されている反面、大きな情報（例えば①現在の人員、防災資機材及び輸送の手段、②発災現場へ投入出来る専門職員数、その資機材･装備の状況、③事態の種類とその時刻、④周辺自治体等への通報連絡等）を、一目で把握する表示装置が欠けていた。
・ 負傷者関連情報について、別途整理して表示した方がよい。

【課題】

現場への後方支援に必要な情報（現場対応人員、防災資機材の種類と数量）、発信情報の管理に係る情報（発生したEAL事象の判断時刻や終息時刻、通報連絡時刻）、従業員の汚染・被ばく・傷病に係る情報）について、分かり易く表示していなかった。

【原因】

・ 現場からの報告内容から、発災元のPuセンター及び再処理センターの現状の体制で不足なく現場対応ができており、発災元ではない環境センターから支援できる体制であったため、現場への後方支援に必要な情報については、具体的な数量を把握するまで至らなかっ

た。これは、現場への後方支援に必要な情報について、具体的な数量を予め把握し、緊急時対策所内に分かり易く表示すべきとの認識が低かったことが原因と考える。

・ 発信情報の管理に係る情報（EAL 事象の判断時刻や収束時刻、通報連絡時刻）、従業員の汚染・被ばく・傷病に係る情報については、時系列に記載しており、資料の配布も行っていたため、情報共有は十分と考えていた。これは、緊急時対策所内で分かり易く表示すべき情報としての認識が低かったことが原因と考える。

【対策】

・ 現場への後方支援に必要な情報について、予め具体的に把握することをルール化する。

・ 緊急時対策所内で分かり易く共有すべき情報について整理し、ルール化する。

（機構本部）

【問題点】

ERCに対して口頭のみによる説明を実施し、分かりづらい情報提供を実施した場面があった。

【課題】

発話だけに頼ると、誤情報、誤確認に繋がることから、図面等がない場合においても視覚的に分かりやすい情報提供を実施できるよう検討する必要がある。

【原因】

図面等がない場合における視覚的な情報提供のあり方について明確化していなかった。

【対策】

口頭で報告する情報は、可能な限り、手書き等で箇条書きにして視覚化し、書画装置で投影することをルール化する。

３．「その他」に関する対策

（核燃料サイクル工学研究所）

No.	課題区分	課題	原因	対策
1	情報共有	一般的ではない放射能単位[dpm]を使用した情報をERCへ発信した。	・ 現場指揮所が機構内部の速報用として発信した資料に現場作業者が測定した値そのものが記載されており、この内容がERCに共有された。	・ 現場指揮所から発信する資料についても外部発信の可能性があるものとして表現に注意するよう周知展開する。
2	プレス文作成	プレス文の確認が現場活動への負荷となる可能性がある。	・ プレス文は外部へ発信する情報であるため、機構内で記載内容の確認が必要となる。	・ 現場活動への負荷を少しでも減らせるような確認方法（TV 会議で確認する内容を絞るなど）の検討を行う。

（機構本部）

No.	課題区分	課題	原因	対策
1	情報共有	書画装置で説明後、当該資料を直ちに画面から外した。	書画装置で説明した資料は，説明後FAXで送信する必要があるため。	余裕をもって表示を継続するため，書画装置の「静止画」表示機能の使用や説明資料を複数準備し，書画装置による説明と FAX 送信を並行して実施できる運用を行う。
2	情報共有	15 条認定会議の開始前にその他の情報を発話した。	15条認定会議を行うため，機構本部長の席の移動を行う際に，時間的な間が生じたため。	10条確認会議や15条認定会議の実施を遅らせる可能性があるため，緊急事態の発生以外は発話を行わず，会議の実施を優先して対応する。
3	情報共有	災害対策資料の頁数を発話していたが、ERCがその資料を手元に準備したかを確認せずに発話していた。	ERC側の資料の準備状況を確認しなかった。	説明相手の準備状況を確認した上で，説明を開始する。
4	時系列作成	測定値の単位を明確に伝達できなかった。	時系列情報があいまいな記載であった。	時系列記入時に数値を示すときには，単位を明確にする。
5	ERCブース運用	ホットラインへの依頼について、担当者が理解できるような発注では無いので聞き直しが見られた。	口頭のみでの伝達であったため。	ホットライン担当者への問合せ依頼を行う場合には，口頭のみならずメモの作成を徹底する。
6	ERCブース運用	ERC対応ブースが3密状態になっている。	ERC対応ブースが狭い。	即応センター対応ブースの拡張化（配置移動）について検討中である。
7	情報共有	ERC対応班の「統括者」が誰なのか一目では確認できない。	「統括者」が判別できるようになっていない。	ビブス，腕章等で「統括者」であることが視認できるようにする。
8	時系列作成	時系列について、人命（被爆情報等）やEAL等の重要情報に関しては、一目で確認できない。	区別できるような記載になっていない。	一目で確認できるよう、赤文字等により区別するなど時系列記入のポイントを整理して，対応者に明示，教育する。

以上